

2023(令和5)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	デジタル自治推進局
役 職	局長
氏 名	宮崎 寿
連絡先	0599-22-9622(内線2730)



- 業績目標の達成状況**
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
 4. 達成水準を上回る成果があった
 3. 業績目標を達成した
 2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
 1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標1 デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民誰もが安心して生き生きと暮らすことができるよう、新しい時代の行政サービスを提供します。	関連の施策・基本事業No.: 7-5-① 伊賀市デジタルトランスフォーメーション実行計画(IDXアクションプラン)に基づく市民サービスの向上	<p>〈現在の状態〉 アクションプランに基づく4年度の具体的施策を一定スタートできた。 ↓ 〈達成目標〉 ・公共施設予約(学校施設開放事業)が実装されている(C-7) ・キャッシュレス決済の導入(課税、収税、住民課、6支所)がされている。(C-10) ・オンライン申請手続きできる事務数(施設予約除く)が20件以上増加している。(C-6) ・ChatGPTの行政事務活用についての調査・研究が開始され、庁内(クローズド環境)での利用が開始されている。</p> <p>※目標が達成した状態 多くの市民が時間や場所を選ばず行政サービスを受けられるシステム環境を整え、利便性を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進本部内の3部会(オンライン申請手続き等推進部会、行政手続きガイド導入部会、遠隔窓口導入部会)で市民意見や利用状況等を踏まえた4年度事業の検証、デザイン思考に基づくブレッシュアップ、新規導入サービスの検討 ・キャッシュレス決済の導入やChatGPT(公民連携事業)の活用に向けたDX推進本部内への新たな部会設置 ・サービス導入関連部署、事務関連部署との緊密な連携による広報活動の実施(広報紙、HP等に加え、サービス利用者への発信拡大を検討) 		
◎部局目標2 デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民誰もが安心して生き生きと暮らすことができるよう、新しい時代の行政サービスを提供します。	関連の施策・基本事業No.: 7-5-① IDXアクションプラン推進に向けた職員意識の醸成	<p>〈現在の状態〉 市民サービスの向上に不可欠な行政内部のDX改革も始まったところである。 ↓ 〈達成目標〉 ・RPA,AI-OCRが2課(健康推進課、保育幼稚園課)で実装され、他部署でも導入に向けた検討が開始されている。(B-1) ・EBPMの推進に向けたローコードツールが全庁導入され、一部(財政課、生活環境課)で活用が開始されている。(B-1,B-5) ・昨年度実施の「ムダの洗い出し」をもとに、複数部署で新たなBPRに取り組んでいる。</p> <p>※目標が達成した状態 事務事業のDX改革やBPRに積極的に取り組む職員意識が醸成されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA,AI-OCRの導入等によるBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)について、職員理解を図るためのDXアドバイザーによる研修や相談事業等の実施及び庁内実装事例の発表の共有 ・ローコードツールの利用促進を図るため、ツール納入事業者による職員研修の実施、庁内実装部署による事例発表の共有 		

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No.: 7-5-① デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民誰もが安心して生き生きと暮らすことができるよう、新しい時代の行政サービスを推進します。	〈現在の状態〉 DXサービスを支える情報機器等の多くが、更新時期を迎えている。 ↓ 〈達成目標〉 基幹系システムの標準化、ガバメントクラウドへの移行計画について、課題の洗い出しを経て、移行方針が固まっている。(A-1) ・更新期を迎えている職員情報系パソコン、セキュリティ強靭化関連機器、基幹系PC等の年度内更新が完了している。 ※目標が達成した状態 ・DX推進の基盤となるシステム環境(機器を含む)が整備されている。	・デジタル庁派遣職員との連携を含め、基幹業務システム標準化推進部会を中心に移行計画(方針)を検討 ・内部情報システム改修検討委員会を中心として仕様等を検討し発注	▶	
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No.: 7-5-② 行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)の減少を見据え、質が高く真に必要な市民サービスを継続して提供できるよう行政経営改革を進めます。	〈現在の状態〉 「伊賀流事務事業レビュー」の本格実施初年度として、「補助金等」を対象に実施し、課題解決に向けた方針が定まった。本年度は、この方針に基づく改善管理と新たに「指定管理事業」を対象としたレビュー実施を予定している。 ↓ 〈達成目標〉 ・指定管理事業(包括協定数45件)についてレビュー及び市民審査を行い、所属長及び担当職員の意識啓発を行うとともに、適正かつ効果的な指定管理制度のあり方についての提言等がまとめられている。 ・4年度レビュー結果を踏まえ、全補助金で交付要綱が策定(改定)又は策定に向けたロードマップが示されている。 ※目標が達成した状態 事務事業改善に向けた職員意識が育まれ、効果的、効率的な市民サービス提供を目指す組織風土が醸成されている。	・レビュー対象事務事業の選定 ↓ ・行政アドバイザーチームによる事務事業ヒアリング及び評価 ↓ ・行政事務事業評価審査委員会への諮問及び事務事業評価の実施・4年度レビュー結果の取り組み状況確認 ↓ 答申結果を踏まえた事務事業改善方針の提示 ↓ 事務事業担当所属との改善方針の共有・連携(指定管理制度運用マニュアルの改定等へと繋げる)	▶	
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No.: 7-5-② 行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)の減少を見据え、質が高く真に必要な市民サービスを継続して提供できるよう行政経営改革を進めます。	〈現在の状態〉 行政総合マネジメントシステムでのPDCAサイクルが効果的に機能しているとは言い難い状況にある。 ↓ 〈達成目標〉 事務事業評価シートを厳格に運用する職員意識を醸成し、4年度シートにおいて、事業の見直し(改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入)とした件数が、全事務事業数(652事業)の20%を超える。	・各所属から提出された事務事業評価シートについて、以下の視点で評価し、再提出も含めた指摘を行う。 1)事務事業の目的が適確に把握されているか。 2)成果指標が適切に設定されているか。 3)達成状況を踏まえ、「チェックからアクションへ」が適切に機能しているか。 4)アクションを次年度(次々年度)事業に反映する手段が具体的であるか。	▶	